

第8回東海第二地域原子力防災協議会作業部会 議事次第

1 開催日時

令和2年3月19日（木） 13：30～

2 開催場所

茨城県オフサイトセンター2階全体会議室

3 議題

- (1) 安定ヨウ素剤の事前配布に係る運用等について
- (2) 事態に応じた避難行動にかかる住民理解の促進についての全国各地域における取組状況について
- (3) その他

事務連絡
令和 2 年 2 月 3 日

道府県原子力防災担当部局長 殿
内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（企画・国際担当）付

安定ヨウ素剤の事前配布に係る運用について

平素から原子力防災行政に御理解、御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、安定ヨウ素剤の配布事務については、これまで関係自治体等から、事前配布する住民の範囲についての自治体の判断尊重や、配布手続きの簡略化等の御要望を頂いていたこと等を踏まえ、以下のとおり御連絡します。

緊急配布による安定ヨウ素剤の受取の負担を考慮すると、事前配布によって避難等が一層円滑になると想定されるUPZ内住民への事前配布が実施可能です。ただし、事前配布はPAZと同様に、放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばく及びその健康影響の年齢による違いを考慮して実施してください。

また、配布方法は、PAZ内の住民に事前配布する手順（住民への説明会、薬局配布等）を採用して行ってください。なお、町村役場及び保健所等の公共施設で配布する際には、当該公共施設へ住民が出向き、保健師、薬剤師等の専門職が、住民への説明及び住民が記載したチェックシート^{注1}の確認等を行い、必要な場合に医師への適切な受診勧奨等を行うことで、安定ヨウ素剤を事前配布することができます。

^{注1} 「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって（原子力規制庁令和元年7月3日）における別添2-1を指す。

（以上については、「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」に照らしても問題がない旨、原子力規制庁に確認しております。）

つきましては、本通知を踏まえ、引き続き適切な安定ヨウ素剤の配布事務を推進されますようお願い申し上げます。今後、内閣府においてUPZ内での安定ヨウ素剤の事前配布に係る実施方針等について、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用した支援等に向け、ヒアリング等を実施することを予定しております。

(問い合わせ先)
内閣府政策統括官（原子力防災担当）付
参事官（企画・国際担当）付 道川、中村（光）
Tel : 03-3581-4230
Mail : yuichi.michikawa.v3j@cao.go.jp
mitsuki.nakamura.t8a@cao.go.jp

(参考) 原子力災害対策指針等における関連規定

◆原子力災害対策指針（原子力規制委員会令和元年7月3日）

第2 原子力災害事前対策

(7) 原子力災害時における医療体制等の整備

(iii) 事前配布以外の配布方法

U P Z内においては、全面緊急事態に至った場合、プラント状況や空間放射線量率等に応じて、避難等の防護措置を講ずることとなる。そのため、以下の点に留意して、避難等と併せて安定ヨウ素剤の服用を行うことができる体制を整備する必要がある。

- ・地方公共団体による安定ヨウ素剤の事前配布以外の配布においても、放射性ヨウ素による甲状腺の内部被ばく及びその健康影響の年齢による違いを考慮して行う。
- ・地方公共団体は、緊急時に備え安定ヨウ素剤を購入し、避難の際に学校や公民館等で配布する等の配布手続を定め、適切な場所に備蓄する。
- ・安定ヨウ素剤の配布及び服用は、原則として医師が関与して行うべきである。ただし、時間的制約等のため医師が関与できない場合には、薬剤師の協力を求める等、状況に応じて適切な方法により配布及び服用を行う。

なお、E A Lの設定内容に応じてP A Z内と同様に予防的な即時避難を実施する可能性のある地域、避難の際に学校や公民館等の配布場所で安定ヨウ素剤を受け取ることが困難と想定される地域等においては、地方公共団体が安定ヨウ素剤の事前配布を必要と判断する場合は、前述のP A Z内の住民に事前配布する手順を採用して、行うことができる。

◆安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって（原子力規制令和元年7月3日）

3. 事前準備

(1) 区域別の基本的な枠組み

a. P A Z

③事前配布方法

事前配布に当たっては、地方公共団体は、原則として医師による住民への説明会を定期的に開催する必要がある。説明会においては、原則として医師により、安定ヨウ素剤の配布目的、効能又は効果、服用指示の手順とその連絡方法、配布後の保管方法、服用時期、服用を優先すべき対象者、副作用等の留意点等を説明し、それらを記載した説明書とともに安定ヨウ素剤を配布する。地方公共団体は、配布等を円滑に行うために、説明会等において、薬剤師に医師への協力を要請することができる。地方公共団体は、説明会に参加できない住民に対しては、医師による説明を受けることができる保健所等の公共施設や医療機関に住民が出向き、説明を受けた上で受領できるよう対応する必要がある。

また、地方公共団体は、住民への説明会を定期的に開催することを前提とした上で、地域の実情を踏まえ、地域の医師会及び薬剤師会と具体的な配布方法等を協議の上、薬剤師会会員が所属する薬局等を指定し、その薬局等で、安定ヨウ素剤を配布することもできる（報告書別添1）。地方公共団体は、住民への説明会に参加できない住民に対して、地方公共団体が指定する薬局等に住民が出向き、薬剤師等による説明を受けた上で安定ヨウ素剤を受領できるよう対応する必要がある。

説明会又は地域の薬局等においては、住民が安定ヨウ素剤を受け取る際に、住民が記載したチェックシート（報告書別添2-1）に照らし合わせて、保健師、薬剤師等の専門職が確認書（報告書別添2-3）を記載し、安定ヨウ素剤の取扱いに係る留意事項について理解しているか等を確認するため、受領書（報告書別添2-2）に記入及び提出をさせることが必要である。

安定ヨウ素剤の薬局配布について

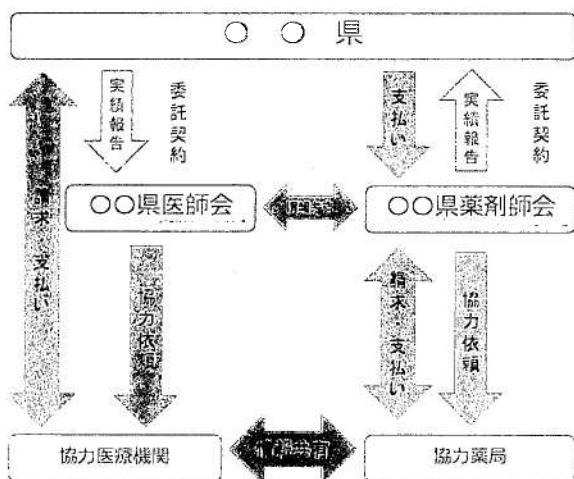
令和2年2月3日
内閣府（原子力防災担当）

1 趣旨

安定ヨウ素剤の事前配布方法オプションとして薬局配布が可能となったことを受けて、薬局配布の業務イメージ例及び関係道府県への交付金における対象経費の考え方を示す。

2 安定ヨウ素剤の請求事務イメージ

薬局配布に係る請求事務は次のようなイメージ。なお、以下は一例であり、実際に薬局配布を実施するにあたっては、道府県薬剤師会等関係者と相談いただきたい。



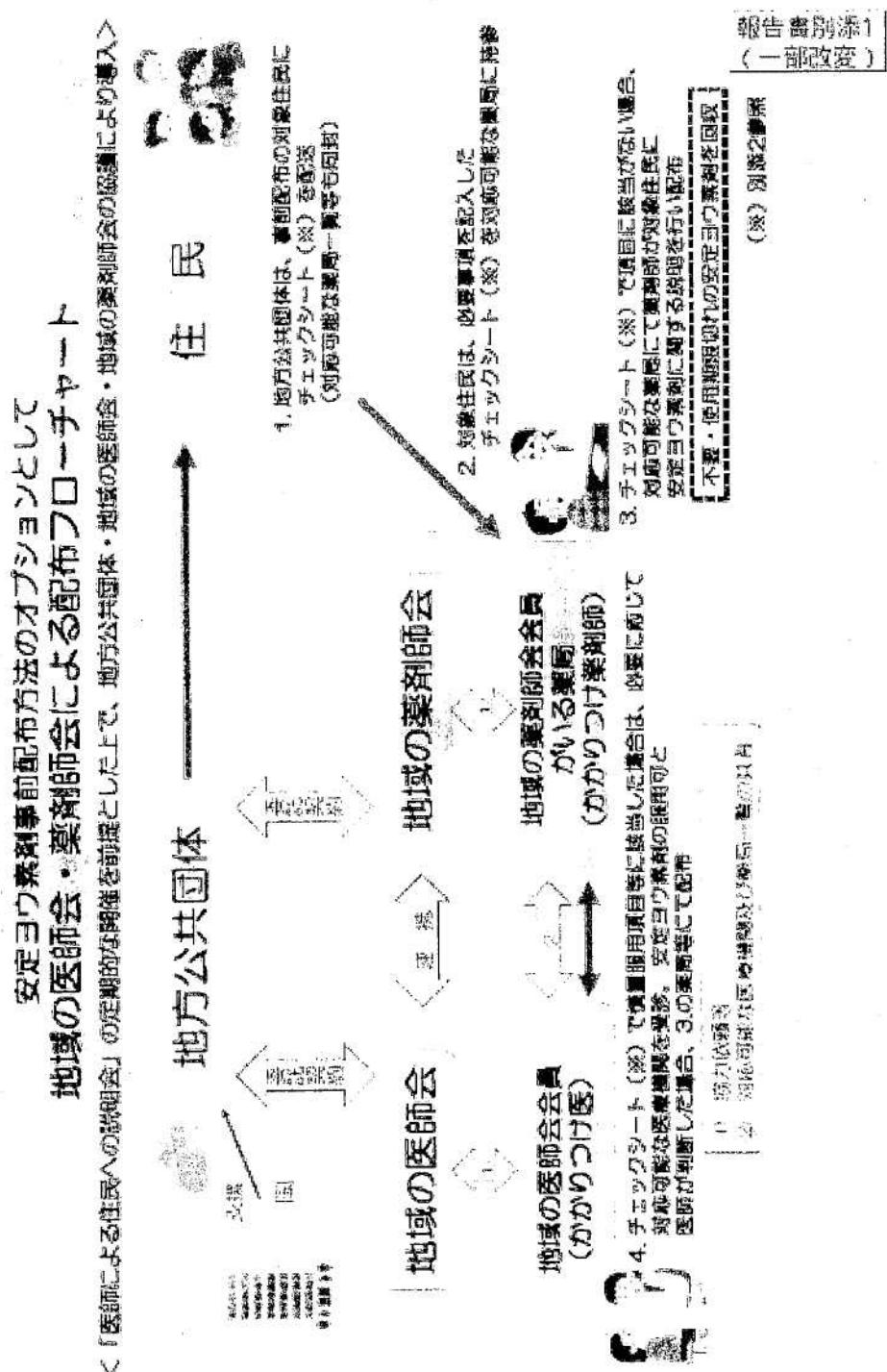
3 薬剤師会及び薬局における経費の考え方

対象経費は（1）協力薬局への報酬、及び（2～5）薬剤師会における管理事務経費となる。申請に当たっては単価と業務量等の算定根拠を提示のうえ説明をする。なお、パソコンやプリンター、ヨウ素剤保管庫、その他の初期設備投資費用は原則対象としないが、個人情報管理のため特に必要な場合等は相談いただきたい。

- (1) 協力薬局への報償費
安定ヨウ素剤配布に係る薬局報酬は、配布一人当たり単価^{*1}に配布人数を乗じたものとする（^{*1}先行検討例では、地域薬剤師会との協議により、一人当たり単価を税込620円で設定する予定）。
- (2) 薬剤師会における管理事務経費
担当事務員^{*2}の時給単価に下記の業務への従事時間を乗じたものとする。（^{*2}単純事務処理のため、高額な専門職単価を適用しないこと）
 - ・協力薬局への支払業務
 - ・安定ヨウ素剤発送（梱包）業務
 - ・安定ヨウ素剤の住民配布に係るデータ管理、報告事務等
- (3) 通信運搬費
安定ヨウ素剤発送や振込通知書・薬局通知文書等の発送に係る経費。
- (4) 印刷製本費
振込通知書・薬局通知文書等の作成に係る経費
- (5) 消耗品費
包装資材や紙類等に係る経費

参考資料

原子力規制庁「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」（令和元年7月全部改正）より抜粋



全国の震災についての全国各地域における整備状況

内閣府

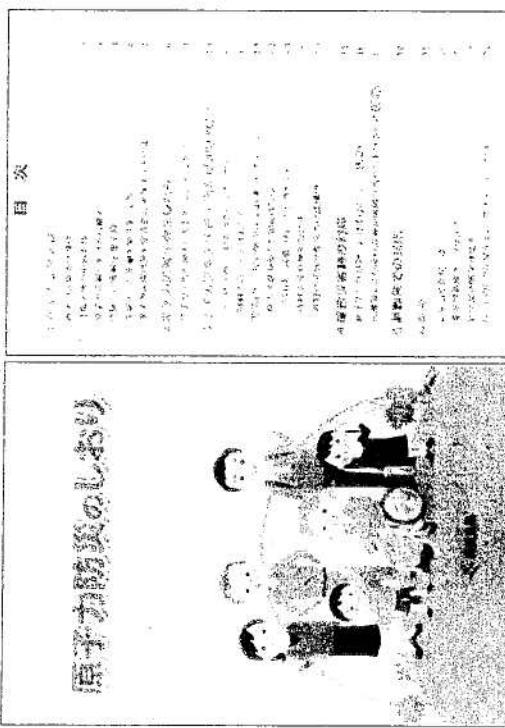
Cabinet Office, Government of Japan

1. ツールの整備状況

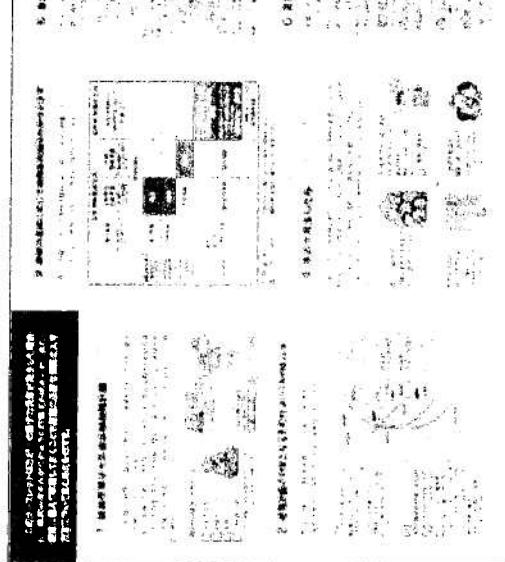
(1)パンフレット等

ほとんどの道府県においてパンフレット類を整備しており、リーフレットや広報誌などの活用事例もある。

(2)リーフレット



(3)パンフレット類



原子力災害対策指針で挙げられている「放射性物質及び放射線の特性」、「原子力事業所の概要」、「原子力災害とその特殊性」及び「原子力災害発生時における防災対策の内容」などを包括的に盛り込んだものの
(ガイドブック、しおり、手引き、防災マップなどを含む)

PAZやUPOZなど区域に応じた避難行動の要点を
整理し配布のしやすさを重視したもの

地域防災計画の改正内容や訓練の開催案内などのタイムリーな情報をまとめたもの

* 機能が優れたもの、取組例が少ないものなど。以下同じ。

- ◆ 10カ国語に対応した自動機械翻訳アプリによるデジタルブックを公開している事例あり（滋賀県）。
<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/genshiryoku/303812.html>

- ◆ 親しみやすさを重視し、地域の小中学生の絵画作品を掲載した原子力防災カレンダーを作成・配布し、生活の中で見えるところに必要な情報が掲げられるよう工夫されたもの（北海道）。

住民理解の促進についての全国各地における取組状況

(2) アプリ・ウェブサイト等

すべての道府県において、ウェブサイト上で、地域防災計画や避難計画のほか、原子力災害に備え住民に事前に確認してほしい情報や役立つ知識等をまとめている。
また、放射線モニタリング情報をリアルタイムで閲覧できるアプリを提供している事例もある。

◆鳥取県原子力防災アプリ(鳥取県)

緊急時には、スマホ画面の色の切替えにより緊急事態の発生をわかりやすく知らせるとともに、放射線モニタリング情報に加え避難ルートやその渋滞状況、避難退域時間検査や避難所等の情報も提供し、平時には、原子力防災ハンドブックの閲覧や原子力防災に関する理解度チェックも可能なコンテンツを提供している事例もある。

<https://www.genshiryoku.pref.tottori.jp/index.php?view=6289>



生長の段における各地域における状況

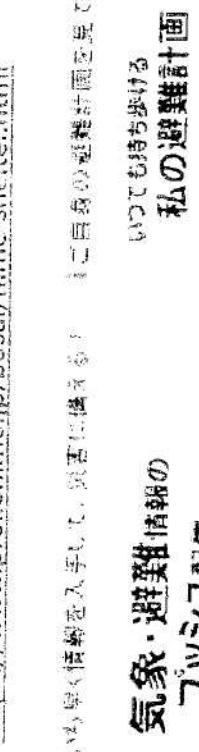
內閣府

內閣府

(2) アプリ・ウェブサイト等

◆ひめシェルタ（姫媛塗）

一般防災との共通コンテンツとして、避難勧告や避難所開設情報、国民保護情報まで様々な情報を伝達することができ、事前に避難経路や住民個人の避難計画の記録なども行えるアプリを提供している。



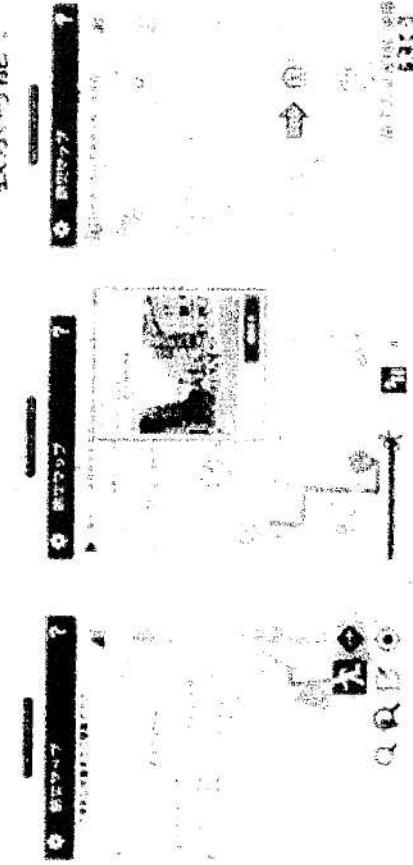
金之法，舉人情歸至入乎此也。此吾所憤者也。

表示
気象・避難情報の
フジシユ配信、
タイマライ



卷之三

先美の防災マップ
標高、ルート、
ハザード表示
今すぐ自主訓練できる
避難経路の記録、
写口付のメモ記録



住民理解の促進についての全国各地域における取組状況

(2) アプリ・ウェブサイト等

◆ 原子力災害に備える情報サイト(福島県)

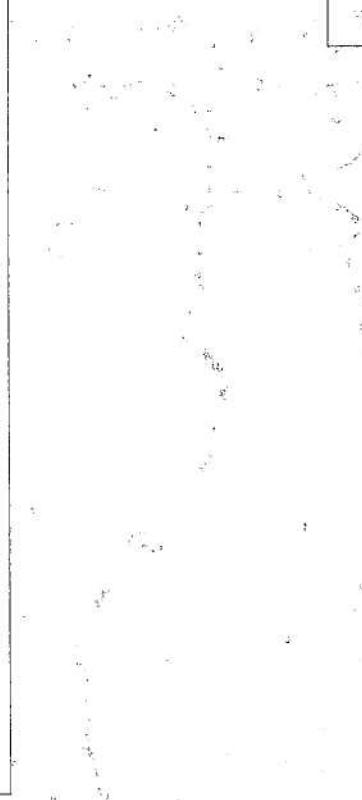
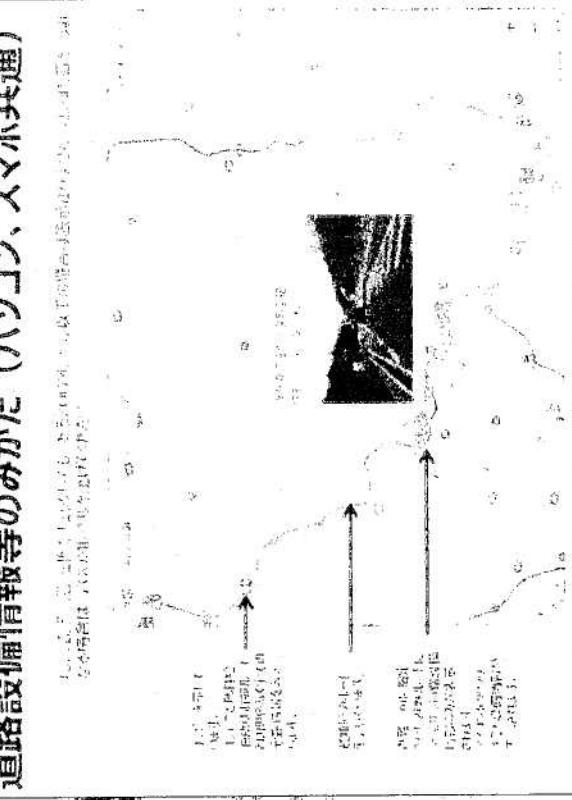
アプリではなく、スマホ専用ページも用意したウェブサイト上で、避難元の地区を選択することで、地域避難計画で定めている避難先施設と避難先までのルートを自動的に表示し、避難時に有用な情報（モニタリング情報、洪滞情報、巡回路、コンビニエンスストアやガソリンスタンドなどの沿線情報）を一括して分かりやすく地図上に表示できる機能を提供している。

<https://evacuation-fukushima.jp/>

原子力災害に備える情報サイト



道路設備情報等のみかた（パソコン、スマホ共通）



全国各地区における防災訓練の実施について

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

(3) 映像(DVD・動画等)

多くの道府県において、以下のツールを整備している。

- ◆ 原子力防災訓練の記録を残すとともに、住民への講習会等で放映し、避難行動などに関する住民理解を深めることを目的とした訓練記録DVD
- ◆ 放射線に関する知識や原子力災害時に取るべき行動、避難の流れなどパンフレットなどにまとめられている情報動画などをまとめたDVDなど



一部の自治体では、ケーブルテレビと連携し、パンフレットなどの内容をわかりやすく解説した情報提供番組の放送なども行われている(鳥取県、福井県(美浜町、おおい町))。

(4) 広報等を主目的とした施設、設備等

一部の道府県において、以下のツールを整備している。

- ◆ 原子力全般に関する広報センターを運営しており、原子力防災に関する広報・普及啓発にも取り組んでいる(北海道、新潟県)。
- ◆ オフサイトセンターや危機管理センターなどの庁舎内の一画に、放射線に関する知識や原子力災害時に取るべき行動、避難の流れなどに関するパネルや放射線資機材などを展示している事例もある(富山県、滋賀県、静岡県)。